

1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987年 3月 同修了
1987年 4月 同博士後期課程入学
1988年 9月 ジョンス・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992年 11月 ジョンス・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1998年 5月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

公共政策論

(b) 大学院

公共経済ワークショップ, インディペンデント・スタディ, (以下, 国際・公共政策大学院科目)公共経済分析, 経済学基礎論 I & II, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, 公共政策セミナーI, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において必要とされるのは, 新しいアイデアを生み出し, それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理

的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「家族」、「共同体」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めている。さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、重要な研究テーマの一つとして研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆:第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイヤモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

『家族と社会の経済分析～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会, 2013年。

『人口動態と政策—経済学的アプローチへの招待』(加藤久和・小黒一正との共同編著)日本評論社, 2013年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346 (with K. Rath and Y. Sun).

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 557-572頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 826-850頁。

「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第22号, 2000年, 33-45頁。

"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of*

Economics, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).

"Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.

「日本の社会経済構造と税制—20世紀の回顧と21世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001年, 171-244頁。

「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第125号第6号, 2001年, 633-650頁。

「保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第11章, 東京大学出版会, 2002年, 241-264頁。

"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *World Bank Institute Working Paper*, Stock Number 37204, 2002, 35p.

「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004年5月(平井小百合氏との共著)。

「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004年, 18-31頁。

「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004年, 58-71頁。

* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), pp. 497-520 (with Motohiro Sato).

「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005年, 14-27頁。

「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670号, 2005年8月号。

「公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005年, 54-63頁。

「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006年, 92-119頁(中里幸聖との共同執筆)。

「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006年6月号, 451-455頁。

「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006年, 90-101頁。

「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—:基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成:財政研究第2巻』2006年, 有斐閣, 3-19頁。

「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第9章, 中央経済社, 2006年, 245-284頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生—改革の展望—」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007年, 41-57頁。

「地方自治体の経営とガバナンス—夕張市を事例として—」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007年, 44-56頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応—活性化から調和社会の創造支援へ—」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域—ワークライフバランス社会の実現のために』第12章, 日本評論社, 2008年。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ—医療法人の経営とガバナンス—」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008年, 6-27頁。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第6章, 中央経済社, 2008年。

「少子化対策の経済学—戦略的制度設計—」『租税研究』715号, 2009年5月。

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済:第2巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010年, 51-71頁。

- 「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728号, 2010年6月, 56-88頁。
- * 「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第46巻第1号, 2010年, 58-69頁(高畑純一郎氏との共著)。
- 「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第5巻1号, 2011年, 51-74頁。
- 「公共部門のリスク・マネジメント～経済学の観点から～」高橋滋・渡辺智之[編著]『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法律学による学際的研究』第1章, 第一法規, 2011年, 1-19頁。
- 「人口動態と政策」『租税研究』728号, 2012年8月, 174-203頁。
- 「増税も国債も同じこと?」一橋大学経済学部『教養としての経済学』162-169頁, 2012年。
- 「少子高齢化への処方箋～世界のモデルになる政策を～」『租税研究』772号, 45-82頁, 2014年。
- 「所有形態と資金調達コスト—PFI・財投・民営化」山内弘隆 [編著]『運輸・交通インフラと民力活用—PFI/PPPのファイナンスとガバナンス』第5章, 慶応義塾大学出版会, 109-128頁, 2014年。
- 「統合失調症の疾病費用と患者の地域移行に関するシミュレーション」『社会保険旬報』No.2583 (2014. 10. 21), 2014年(石黒陽子・伊藤弘人との共著)。
- *"Societal Cost-Effectiveness Analysis of the 21-Gene Assay in Estrogen- Receptor-Positive, Lymph-Node-Negative Early-Stage Breast Cancer in Japan," *BMC Health Services Research* 14:372, 2014 (with Hideko Yamauchi, Chizuko Nakagawa, Hiroyuki Takei, Hiroshi Yagata, Atsushi Yoshida, Naoki Hayashi, John Hornberger, Tiffany Yu, Calvin Chao, Carl Yoshizawa and Seigo Nakamura).
- "Population Crisis and Family Policies in Japan," *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.11, 2014.

(d) その他

- 「PFI は本当によい手法か?～交通事業への活用に関する理論的考察～」運輸政策研究機構, 一橋大学大学院商学研究科, 国際・公共政策大学院(共同報告書)『運輸・交通事業における PFI・PPP の活用可能性について』69-83頁, 2013年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

- "Low Fertility, Increasing Poverty, and Family Policy in Japan." Ireland-Japan Social Science Symposia(東京大学, 2014年6月21日)

(b) 国内研究プロジェクト

- 「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008 - 2012年度, 研究分担者。
- 「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 2009 - 2010年度, 研究分担者。
- 「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 2010 - 2011年度, 研究分担者。
- 「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2012 - 2014年度, 研究分担者。

C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

第 56 回日経・経済図書文化賞(『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』(東京大学出版会)に対して), 2013 年 11 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

大学院教育専門委員会委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

産学官連携ワーキンググループ(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

教育力開発プロジェクト委員(2013 年 4 月 - 2015 年 3 月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師(2012 年 10 月 - 2013 年 3 月)

富士大学非常勤講師(2013 年 8 月)

国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師(2013 年 4 月 - 2013 年 8 月)

国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師(2014 年 4 月 - 2014 年 8 月)

富士大学非常勤講師(2014 年 8 月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学開放講座「日本の少子化問題とその対策について」(2010 年 10 月)

(d) その他

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2010 年 5 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2010 年 10 月)

国際開発高等教育機構 インドネシア短期研修プログラム講師(2010 年 10 月)

株式会社損保ジャパン総合研究所講師(2011 年 3 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2011 年 8 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2011 年 9 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2011 年 11 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2012 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2012 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2012 年 11 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2013 年 5 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2013 年 8 月)

東京都市財政研究会夏季研修会講師(2013年8月)
人事院上級国家行政セミナー講師(2013年11月)
財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2014年5月)
財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2014年8月)
人事院上級国家行政セミナー講師(2014年11月)
NTT データ四国創立記念式典講演会講師(2014年7月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「学校支援地域本部事業選定委員会」委員(2008年5月 - 2011年3月)
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008年4月 - 2015年8月)
文部科学省「総合評価審査委員会」委員(2008年4月 - 2016年3月)
文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員(2008年6月 - 2011年3月)
文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員(2008年12月 - 2016年3月)
文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者(2009年6月 - 2011年3月)
文部科学省「学校支援地域本部事業等の事業効果の把握に向けた調査研究技術審査委員会」委員(2010年11月 - 12月)
独立行政法人科学技術振興機構「科学技術情報流通の官民連携における収益構造検討委員会」委員(2011年2月 - 2011年4月)
文部科学省「「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」委員(2011年8月 - 2012年3月)
文部科学省「学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究技術審査委員会」委員(2011年10月 - 2012年3月)
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会委員(2011年11月 - 2013年8月)
文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究(教育活動円滑化のための学校施設整備 WG)」協力者(2012年1月 - 2013年3月)
国立市「国立市財政改革審議会」委員(2012年3月 - 2014年9月)
文部科学省「「国立大学等施設が教育研究活動に与える効果等の把握に関する調査」委託事業についての平成24年度委託事業に関する技術審査委員会」委員(2012年7月 - 2013年3月)
文部科学省「「地域が学校と子どもたちの活動を支える仕組み」の実態把握と質の向上に関する調査研究技術審査委員会」委員(2012年10月 - 2013年3月)
文部科学省「土曜日等における地域の教育支援体制及び効果に関する調査研究に関する調査研究技術審査委員会」委員(2013年7月 - 2014年3月)
神奈川県「子ども・子育て会議専門部会」委員(2013年11月 - 2015年9月)
厚生労働省「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業評価検討会」委員(2014年3月)
文部科学省「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議専門部会」委員(2014年8月 - 2016年3月)

9. 一般的言論活動

- 「日本の少子化問題とその対策について」『如水会報』2011年1月号。
- 「補完性と代替性」『高速道路と自動車』2011年12月号。
- 「少子高齢化：過大な年金負担、経済縮小への処方箋」『エコノミスト』2013年12月16日号別冊「経済学の子カラ」32-34頁，2013年。
- 「スウェーデン社会政策の源流作ったミュルダール夫妻の『人口問題の危機』」『週刊エコノミスト』2014年9月2日号，35頁，2014年。
- 「日本社会の消滅とどう向き合うか」一橋大学広報誌『HQ』第44巻秋号，26-31頁，2014年。
- 「政策分析インタビュー「人口減少下社会への課題」」内閣府経済社会総合研究所 Economic & Social Research，第7号（2014年冬号），1-5頁，2014年。